

## ドイツのユーロ離脱論について考える

発表日：2010年4月16日(金)

～ユーロ加盟国は運命共同体～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

### (要旨)

- ◇ ギリシャ問題の混乱が続くなか、一部ではドイツがユーロを離脱するとの見方もある。ユーロ圏の小国が単一通貨圏を離脱することのデメリットが大きいのにに対し、ドイツではメリットの方が大きく、現在ユーロ圏が抱える問題を自国から切り離し、自国の金融安定化に資すると見るならば、そうした可能性が模索されるとの考えだ。
- ◇ 果たして、欧州の盟主国であるドイツが統合欧州の夢を打ち砕くことがあるのだろうか。ことはそう簡単ではない。仮にドイツがユーロを離脱すれば、残されたユーロ圏では通貨安と資本逃避が加速し、ギリシャのみならず相対的に経済・財政基盤が脆弱な国々も狙い撃ちされる事態が想像される。そうした過程では、債務の焦げ付きや金融危機が生じるとみられ、加盟国間が銀行融資や債券保有で有機的に結びついている欧州では連鎖的な危機に発展する恐れがある。だからこそ、ドイツが一方的にユーロを離脱しても問題は解決しないのである。ユーロ加盟国間の結束は単に法的根拠に基づいているだけでなく、実際上も運命共同体としての性質を有している。

16日の東京市場では英テレグラフ紙上で米系証券会社のエコノミストがドイツのユーロ離脱を警告したとの報道を受け、ユーロ売りが加速した。同紙によれば、「ユーロ圏に属する小国は、ユーロを離脱することで金利上昇、ユーロ建て債務の支払い負担増加、資本逃避に見舞われる代償を支払う必要があり、容易に離脱をすることは出来ない。一方、ドイツではユーロを離脱しても金利はむしろ低下するため、離脱することが自国の金融安定化にとって唯一の手段となるならば、そうした選択肢も検討する」と述べた。筆者は、ドイツがユーロを離脱する可能性は低いと考える。以下では、その論拠について簡単に紹介する。

まず整理しておく必要があるのが、加盟国がユーロから離脱する方法についてである。1月27日付けのレポート「ギリシャ：“ユーロ離脱”という選択肢」で紹介した通り、現行法制の下で加盟国がユーロ圏から離脱する唯一の方法は、欧州連合との協議に基づき加盟国の自由意思によって離脱するケースである。協議に基づかない一方的なユーロからの離脱や、他の加盟国が別の加盟国に対してユーロ離脱を強制することは、原則として認められない。つまり、ドイツがギリシャをユーロから無理やり離脱させることはできない。ならば、ドイツが自発的にユーロから離脱してしまえば、現在ユーロ圏が抱える問題を自国から切り離すことが出来ると考えたとしても確かに不思議ではない。果たして、欧州の盟主国であるドイツが自ら統合欧州の夢を打ち砕くことがあるのだろうか。例え話をすれば、上司とそりが合わなくて会社を辞めた部下の話は聞いたことがあるが、言うことを聞かない部下に愛想をつかした上司が会社を辞めた話は聞かない。

ことはそう簡単ではない。仮にドイツがユーロを離脱すれば、残されたユーロ圏では通貨安と資本逃避が加速し、ギリシャのみならず相対的に経済・財政基盤が脆弱な国々も狙い撃ちされる事態が想像される。そうなった場合、相対的に健全な国は、我先にと競って沈没船からの脱出を試みるだろう。残されるのは、弱小国ばかりの名ばかりのユーロ圏か、ユーロ崩壊の悲劇である。だが、そうした事態が生じる過程では、債務の焦げ付きや金融危機が生じる可能性が高い。仮にギリシャ1国の問題に収まっていれば、金融危機がドイツを始めとした欧州の金融システムに与える影響は限定的であろう。それがギリシャ以外の国に広がっていった場合、加盟国間が銀行融資や債券保有で有機的に結びついている欧州では連鎖的な危機に発展する恐れがある。だからこそ、ドイツが一方的にユーロを離脱しても問題は解決しないのだ。ユーロ加盟国間の結束は単に法的根拠に基づいているだけでなく、実際上も運命共同体としての性質を有している。

以上